

# 第2期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について

## 改定の趣旨

- ▶ 令和4年12月、国はデジタルの力による地方創生の加速化・深化を図るため「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（デジ田戦略）を策定され、各自治体は地方版のデジ田戦略を策定する必要があることから、策定から3年が経過した第2期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）の中間見直しを行うとともに、R5～R6の2カ年については高島市デジタル田園都市国家構想総合戦略として位置づけます。
- ▶ 地方版デジ田戦略においては、これまでの「人口ビジョン」（定量的な目標）に加え、新たに定性的な目標となる「地域ビジョン」を記載することとなります。

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
人口推計	★					★					★			
国	第1期総合戦略					第2期総合戦略			デジタル田園都市国家構想総合戦略					
高島市	第1期総合戦略					第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 (R5～R6は、デジ田総合戦略とする)					デジ田総合戦略 R7～R11（5年間）			

★：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が直近の国勢調査結果をもとに、5年に一度、将来人口推計を発表される時期

## 改定の概要

### 人口ビジョン（戦略P15～）

これまでの施策推進により、人口の社会増減に明るい兆しが見られることや、少子高齢化の進展による自然増減の実態を踏まえ、主要KPIを見直し、それにとれない人口ビジョンを以下のとおり改定します。

現行	2040（令和22）年に4.0万人、2060（令和42）年に3.4万人の人口を維持する (40,088人)	34,006人
見直し	2040（令和22）年に4.1万人、2060（令和42）年に3.5万人の人口を維持する (40,753人)	34,900人

※2023（令和5）年からの年間出生数250人の維持をめざす。これにより合計特殊出生率は、将来的に国民希望出生率程度（1.80）に上昇する。

※2022（令和4）年にプラスに転じた社会増減を、2023（令和5）年にプラス50人、2024（令和6）年以降はプラス70人を維持し、年代間のバランスのとれた人口構成をめざす。

### 地域ビジョン（戦略P21～）

さらなる関係人口の拡大やデジタルの力を活用した新たな働き方や暮らし方を推進する本市の「高島リビング・シフト構想」（R4～R8）のコンセプトは、地方創生の取組みをデジタルの力を活用して更に深化させるという国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の考え方と合致するため、リビング・シフト構想の考え方を高島市デジ田戦略における地域ビジョンとします。

## 主要KPIの見直し

(戦略P36~)

基本目標1：稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする						
KPI	就業者数：令和6年度末時点で9,500人（年度末時点）※雇用保険被保険者の人数					
	単位	R2	R3	R4	R5	R6
指標（当初）	人	9,030	9,050	9,100	9,150	9,200
指標（改定）	人	9,030	9,050	9,100	9,400	9,500
実績	人	9,001	9,154	9,267		
【参考】有効求人倍率（年度末時点）		0.93	1.08	1.04		
【参考】雇用保険適用事業所数（年度末時点）		891	895	908		

※把握方法：大津公共職業安定所高島出張所「職業安定業務月報」

就業者数（雇用保険被保険者数）は近年は目標値を上回り、全国の有効求人倍率は1.0以上と安定しています。また、市内においては企業誘致の成果等により今後も就業者数の増加が見込まれるため、令和5年度以降のKPI（指標）を上方修正します。

(戦略P40~)

基本目標2：高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる						
KPI	社会増減：令和6年末時点で70人を維持する（暦年計）※転入者数－転出者数					
	単位	R2	R3	R4	R5	R6
指標（当初）	人	▲240	▲180	▲120	▲60	0
指標（改定）	人	▲240	▲180	▲120	50	70
実績	人	▲264	▲162	3		
【参考】転入者（暦年計）		1,249	1,184	1,323		
【参考】転出者（暦年計）		1,513	1,346	1,320		
【参考】15～39歳の社会増減数（暦年計）		▲250	▲211	▲99		

※把握方法：住民記録異動事由別集計表。社会増減数は「転入者－転出者」による。

令和4年は人口の社会増減において合併以降初めての転入超過となりました。今後は、企業誘致に伴う従業員の増加、移住定住施策の更なる推進、リビングシフト構想によるプロモーション等により、継続した社会増をめざすことから、令和5年度以降のKPI（指標）を上方修正します。

(戦略P44~)

基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる						
KPI	出生数：250人を維持（暦年計）					
	単位	R2	R3	R4	R5	R6
指標（当初）	人	300	300	300	300	300
指標（改定）	人	300	300	300	250	250
実績	人	248	244	229		
【参考】自然増減数（暦年計）		▲398	▲438	▲525		

※把握方法：R3は、「人口動態調査」による確定値。R4は「住民基本台帳年報」による速報値。

自然増減数は、「出生数－死亡数」による。

全国的に少子化が進行する中、本市では目標の300人を下回る出生数が続いており、目標と実績との乖離を解消するため、KPIを「250人を維持」に下方修正します。なお、出生数の減少を他の施策で補う意味から「0～5歳児の転入者数」を新たなKPIに加えて施策を推進します。

(戦略P48~)

基本目標4：デジタルを活用し、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる						
KPI	デジタルを活用した暮らしへの幸福度					
	単位	R2	R3	R4	R5	R6
指標	%	—	—	—	60	70
実績	%	—	—	—	—	—

基本目標4のKPIとしていた「住民自治協議会」は、令和3年度に目標を達成したため新たなKPIを設定します。国の「デジタル田園都市国家構想基本方針」では、「デジタル技術の活用により地方の暮らしの質の向上を図る、well-being（幸福）の視点の重要性」が掲げられ、本市の高島リビング・シフト構想においても「幸福度」をKPIの一つとしていることから、新たなKPIを「デジタルを活用した暮らしへの幸福度」と定めます。